



支部長挨拶

Ohshima Norifusa

社団法人 日本技術士会北海道支部 支部長

大 島 紀 房

1966 年（昭和 41 年）北海道支部・北海道技術士センターが設立して 40 年を迎えました。この間設立のお世話、発起人、会の運営に携わりました先輩の方々に厚く御礼申し上げます。

設立当時支部・センター会員は約 100 名、これが現在 2,000 名を越える大世帯となりました。阪神大震災を契機に発足した「防災研究会」をはじめ、「地域産業研究会」「リージョナルステート研究会」「北方海域技術研究会」「青年技術士協議会」などは北海道で開催された第 31 回技術士全国大会でその力を存分に発揮しました。

一方日本技術士会は、産業育成を目的に 1951 年（昭和 26 年）設立され、55 周年を迎えました。今年で約 5 万 9,000 人の合格者を輩出し、会員は 1 万 1,000 人であります。当時は部会が中心で関東での活動が進められておりました。しかし、現在では会員の約 50%を支部会員が占め、地方・支部の活動の躍進が目立ってきています。

この間に、科学技術は大いなる進歩を遂げ国民の豊かな生活の実現に寄与してきました。しかし一方では、近年において安心・安全を提供するはずの科学技術が国民の生活や生命を脅かす事件・事故が発生しました。これらを背景に技術士法が 2000 年に改正となり、技術者倫理による責任の義務付けや資質向上のための CPD（継続教育）が開始されました。2004 年には「技術士ビジョン 21」が策定されています。そして、2006 年の今年に第 3 期科学技術基本法が施行され、「科学技術の成果還元とそのための人材育成」があげられています。この中で「技術士制度の普及拡大と活用推進」が特記されています。

このように技術士の社会的認知が進み、技術士活用が進んできたとは言え、建設関連部門の一部職域を除いてはその認知度はまだまだ不十分と言わざるを得ないでしょう。21 世紀の技術士像は「ビジョン 21」に示されている① 21 世紀の技術士像を明確にする ②職業的位置づけを行う ③社会的信頼を得る、などです。特に②の職業的位置づけについては、「公共の安全、環境の保全、その他公益に関係の深い業務は、その責任者として技術士がかかわる」ことを社会に理解して頂くことが急務であります。

今、日本技術士会では「技術士ビジョン 21」の行動計画に則って組織の改変を進めております。しかし、一番の難点は会員組織率が 20%未満と極めて低いことです。残念ながら組織率の低さは、社会認知、資格権限を享受していく上では非常に不利であります。本部－支部－県技術士会と組織を拡大し、地域での貢献度をその地域に浸透させることが重要であると考えます。

北海道における支部・センターは全国の技術士活動の中でも最も活発な組織の一つと自負しております。

しかし先に示した①プロ集団としての職業法的地位の確立 ②「科学技術創造立国」の実現 ③「第 3 期科学技術基本計画」の担い手、として活動していくためには多くの技術士が日本技術士会員になり一致団結して行動をおこすことが迫られています。日本技術士会の 55 周年、支部・センターの 40 周年の節目に支部・センターの統合を祈念しております。

最後になりますが、40 周年記念事業にあたり、国土交通省、北海道、札幌市、北海道大学の関係各位、並びに各方面から寄せられましたご協力、ご支援に対しまして厚く御礼申し上げます。